



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉山 喜久雄  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 草野 雅夫 TEL (052)971-2651  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	46,592	0.6	1,017	60.2	1,432	60.6	1,145	63.4
27年12月期	46,320	△1.1	634	30.0	891	7.5	701	—

(注) 包括利益 28年12月期 3,903百万円(48.8%) 27年12月期 2,623百万円(127.9%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	23	20	23	15	3.1	2.3	2.2
27年12月期	14	20	14	17	2.1	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
28年12月期	64,821		38,757		59.7	783	39
27年12月期	59,987		35,250		58.7	712	57

(参考) 自己資本 28年12月期 38,699百万円 27年12月期 35,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,549	△2,177	△437	964
27年12月期	2,448	△1,808	△1,029	1,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
27年12月期	—		0	00	—	8	00	8	00
28年12月期	—		0	00	—	8	00	8	00
29年12月期(予想)	—		0	00	—	8	00	8	00

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の株式数をもとに算出しております。当該株式併合に関する詳細は、本日(平成29年2月8日)公表した「株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,000	6.2	300	△14.0	360	△38.6	240	△42.3	4	86
通期	48,000	3.0	1,060	4.2	1,210	△15.5	890	△22.3	18	01

平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年12月期	51,612,959株	27年12月期	51,612,959株
28年12月期	2,212,632株	27年12月期	2,219,174株
28年12月期	49,399,259株	27年12月期	49,398,228株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	34,306	△0.5	479	300.6	811	126.7	1,052	—
27年12月期	34,488	△0.4	119	—	357	11.3	91	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	21	32	21	28
27年12月期	1	85	1	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期	59,208		37,511		63.3	758	84	
27年12月期	54,565		33,826		61.9	684	25	

(参考) 自己資本 28年12月期 37,486百万円 27年12月期 33,797百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,800	2.0	100	△33.1	280	△34.6	220	△44.9	4	45
通期	34,800	1.4	450	△6.1	650	△19.9	490	△53.5	9	92

平成29年12月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては2ページをご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を持続しました。輸出や鉱工業生産には足踏みする動きも生じましたが、雇用情勢が堅調に推移し個人消費も持ち直す状況となりました。また、既往の円高や新興国経済の減速に伴う企業収益の低下から、設備投資計画に慎重な姿勢もみられましたが、年度後半には米大統領選挙後の円安・株高もあって景況感は改善することとなりました。

段ボールの国内消費動向は、各分野での安定した消費動向により、業界全体の年間生産量は前年比101.7%となりました。

このような環境下当社グループは、製販一体となって段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、トータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力強化に努めてまいりました。

国内では、段ボールの販売数量は、化学・医薬品分野で前年を大きく上回りましたが、その他の分野で伸び悩み全体としては前年比微減となりました。

国内販売金額では、電機・機械分野、陶磁器・ガラス製品分野で前年を下回りましたが、2016年7月にクラウン紙工業(株)がグループに加わったこともあり前年を上回る実績となりました。

収益面においては、生産面で歩留まりや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努め、営業面では販売価格の維持と受注採算の改善に注力しました。このような収益改善活動における成果に加え、原燃料価格の低下も寄与し、収益は前年を上回る結果となりました。

海外においては、ベトナム・ハノイにおける事業拡大が続き、円高の影響を受けたものの収益も堅調に推移いたしました。ハイフォン市に展開した現地法人は、今春には設備増強を終えて段ボール一貫生産工場として旺盛な需要を一層取込んでいく予定です。

また、昨年策定した2020年までの「新・中期経営計画」の起点として位置づけた構造改革については、クラウン紙工業(株)をプラットフォームとする関東・東北エリアにおける紙器事業再編に着手しております。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

〔連結〕

売上高	46,592百万円	前期比	100.6%
経常利益	1,432百万円	前期比	160.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,145百万円	前期比	163.4%

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

#### a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,680百万円(前期比101.4%)、セグメント利益(営業利益)は1,113百万円(前期比159.5%)となりました。

#### b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は392百万円(前期比97.8%)、セグメント利益(営業利益)は324百万円(前期比118.6%)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の日本経済は、輸出、鉱工業生産、設備投資等の回復が続き、公共投資の増加や所得環境の改善も景気下支えに寄与することから、回復基調を辿り年率1%前後のプラス成長が見込まれます。ただし、海外経済の低成長が続くほか、米国政策運営や欧州政治情勢など景気に影響を与える不透明な要因も増えております。

このような状況下、当社グループは生産量を確保するとともに、生産面の合理化および収益視点の販売強化策に注力してまいります。

国内においては、段ボール、印刷紙器、軟包装材、紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、地域特性や顧客ニーズに呼応する企画・開発力を磨き、幅広い商品群における競争力を強化してまいります。昨年3月に稼働したデジタルオンデマンド印刷機は、顧客ニーズの多様化に合わせるだけでなく、新たな需要を掘り起こして市場を創出するものと考えております。また、東北、関東、東海地域における各エリア戦略に基づき最適な製販体制による拡販と収益強化に注力してまいります。

海外においては、東南アジア市場における需要拡大を積極的に取り込む戦略を継続してまいります。特に、ベトナムにおいては、既存のハノイ拠点に加えてハイフォン市に展開中の現地法人が、今春設備増強を終えて段ボール生産一貫工場として、さらに需要を取り込んでまいります。他の海外拠点においても、市場の変化に応じてビジネスモデルを転換するなど販売・生産両面における施策遂行スピードを早めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ48億33百万円増加し648億21百万円となりました。

流動資産では、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し183億81百万円となりました。

固定資産では、株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億72百万円増加し464億39百万円となりました。

流動負債では、短期借入金の返済に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し176億81百万円となりました。

固定負債では、投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億4百万円増加し83億82百万円となりました。

純資産では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ35億6百万円増加し387億57百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、9億64百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金25億49百万円、投資活動により使用した資金21億77百万円および財務活動により使用した資金4億37百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は25億49百万円(前連結会計年度は24億48百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億51百万円および減価償却費20億48百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21億77百万円(前連結会計年度は18億8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億63百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億94百万円および投資有価証券売却による収入12億36百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億37百万円(前連結会計年度は10億29百万円)となりました。これは主に、長期借入金の収入が7億円あったものの、短期借入金の減少1億16百万円、長期借入金の返済4億95百万円および配当金の支払い3億95百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	56.1	57.9	56.2	58.7	59.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.8	21.9	23.4	22.1	20.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	2.0	1.4	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	74.1	81.2	59.7	87.8	88.2

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2017年2月8日開催の取締役会において1株につき8円とし、支払開始日を2017年3月6日とすることを決議いたしました。

なお、2017年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下の様なものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

## ① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料価格の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた新・中期経営計画を掲げており、その中で構造改革を進めてまいります。その過程において発生する生産体制等の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規則等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループが、新・中期経営計画において目標とする経営指標は次のとおりであります。

2020年度 売上高：555億円 営業利益：25億円 営業利益率：4.5%

なお、当期におきましては、売上高は465億円、営業利益は10億円、営業利益率は2.2%であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新・中期経営計画において構造改革を起点とする収益強化を図り、成長戦略および差別化戦略に必要な投資を継続するとともに、財務基盤およびコーポレート・ガバナンスの維持強化に努め企業価値の向上を目指します。また、システム再構築を通じて、経営施策の迅速化・高度化に向けた業務改革を推進してまいります。事業運営の基本である従業員の安全、健康、人材育成面においても働き方改革など新たな施策を遂行してまいります。

なお、新・中期経営計画の骨子は次のとおりであります。

#### ① 構造改革による収益強化

- a) 関東・東北エリア紙器事業の再編
  - ・クラウン紙工業㈱をプラットホームとする紙器事業の収益力強化
- b) 関東段ボール事業の競争力強化
  - ・関東エリアの事業所および子会社の連携・協業の推進
- c) 海外事業環境変化への対応強化
  - ・ビジネスモデル改変による事業採算改善

#### ② 成長戦略、差別化戦略の推進

- a) 成長分野への積極投資
  - ・ベトナム事業の収益極大化
- b) 差別化戦略への先行投資
  - ・デジタル印刷市場の創造・開拓
  - ・段ボール外製品の競争力強化

#### ③ 財務基盤、ガバナンス強化を通じた企業価値向上

- a) リスク抵抗力の高い企業体質構築
  - ・コーポレート・ガバナンスへの対応強化
- b) 市場プレゼンス向上
  - ・資本施策、I R活動の推進

#### ④ 効率化・合理化推進

- a) 業務標準化・効率化推進
  - ・システム再構築を通じた業務標準化
- b) 間接コスト削減
  - ・業務改革の推進

#### ⑤ 安全最優先・健康経営・人材育成

- a) 安全最優先
  - ・火災ゼロ、労働災害ゼロへの取り組み
- b) 健康経営
  - ・働き方改革への取り組み、メンタルヘルス施策の推進
- c) 人材育成
  - ・教育・研修制度の充実、ダイバーシティ推進

(4) 会社の対処すべき課題

強固な経営基盤を築くために、徹底したコスト削減と需要家との相互理解の下で再生産可能な適正価格を維持することに鋭意取り組んでおります。

また、地球環境保全への取組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の実現に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後のI F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,917	964,504
受取手形及び売掛金	14,076,122	14,777,602
商品及び製品	642,586	729,989
仕掛品	248,715	197,847
原材料及び貯蔵品	1,160,303	1,207,060
繰延税金資産	149,727	179,541
その他	301,450	373,030
貸倒引当金	△38,488	△47,834
流動資産合計	17,620,334	18,381,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,089	16,161,343
減価償却累計額	△9,617,619	△9,999,089
建物及び構築物（純額）	6,710,470	6,162,253
機械装置及び運搬具	25,197,528	25,823,618
減価償却累計額	△18,320,854	△19,184,678
機械装置及び運搬具（純額）	6,876,674	6,638,939
土地	7,573,929	8,214,737
その他	2,772,787	3,415,788
減価償却累計額	△2,195,367	△2,416,201
その他（純額）	577,420	999,586
有形固定資産合計	21,738,494	22,015,517
無形固定資産		
のれん	—	280,186
その他	575,115	525,406
無形固定資産合計	575,115	805,592
投資その他の資産		
投資有価証券	19,040,092	22,618,923
繰延税金資産	49,816	51,409
その他	985,799	962,823
貸倒引当金	△22,329	△14,758
投資その他の資産合計	20,053,378	23,618,398
固定資産合計	42,366,988	46,439,508
資産合計	59,987,323	64,821,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,644,567	11,895,729
短期借入金	2,299,874	2,143,845
1年内返済予定の長期借入金	425,000	565,000
未払法人税等	131,112	152,910
賞与引当金	167,316	198,781
その他	3,190,391	2,725,238
流動負債合計	17,858,262	17,681,506
固定負債		
長期借入金	800,000	865,000
繰延税金負債	3,786,248	4,864,902
退職給付に係る負債	1,912,398	2,056,210
その他	379,986	596,340
固定負債合計	6,878,634	8,382,453
負債合計	24,736,896	26,063,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,692,035	9,441,460
自己株式	△982,797	△978,859
株主資本合計	28,695,918	29,449,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503,271	9,524,316
為替換算調整勘定	283,168	84,056
退職給付に係る調整累計額	△286,041	△357,976
その他の包括利益累計額合計	6,500,397	9,250,396
新株予約権	28,922	24,836
非支配株主持分	25,188	32,777
純資産合計	35,250,426	38,757,291
負債純資産合計	59,987,323	64,821,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	46,320,730	46,592,757
売上原価	38,703,299	38,420,984
売上総利益	7,617,431	8,171,772
販売費及び一般管理費	6,982,659	7,154,759
営業利益	634,771	1,017,012
営業外収益		
受取利息	5,474	6,054
受取配当金	188,002	220,707
為替差益	—	33,906
受取保険金	258	—
雑収入	144,089	234,262
営業外収益合計	337,824	494,931
営業外費用		
支払利息	27,742	29,111
為替差損	11,342	—
雑損失	41,740	50,668
営業外費用合計	80,825	79,779
経常利益	891,770	1,432,165
特別利益		
固定資産売却益	15,128	4,176
投資有価証券売却益	79,735	617,968
特別利益合計	94,864	622,145
特別損失		
減損損失	—	515,947
固定資産売却損	2,726	62,317
固定資産除却損	60,089	24,569
投資有価証券評価損	14,315	—
その他	5,378	—
特別損失合計	82,509	602,834
税金等調整前当期純利益	904,125	1,451,476
法人税、住民税及び事業税	244,427	370,146
法人税等調整額	△52,397	△72,707
法人税等合計	192,030	297,439
当期純利益	712,095	1,154,036
非支配株主に帰属する当期純利益	10,722	8,183
親会社株主に帰属する当期純利益	701,373	1,145,853

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	712,095	1,154,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,039,979	3,020,450
為替換算調整勘定	△179,717	△199,111
退職給付に係る調整額	51,004	△71,935
その他の包括利益合計	1,911,266	2,749,403
包括利益	2,623,362	3,903,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612,315	3,895,851
非支配株主に係る包括利益	11,046	7,588

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	7,986,773	△980,946	27,992,506
会計方針の変更による累積的影響額			399,115		399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,385,888	△980,946	28,391,621
当期変動額					
剰余金の配当			△395,203		△395,203
親会社株主に帰属する当期純利益			701,373		701,373
自己株式の取得				△1,917	△1,917
自己株式の処分			△21	66	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	306,147	△1,851	304,296
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	△982,797	28,695,918

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039,655	△179,717	51,004	1,910,942
当期変動額合計	2,039,655	△179,717	51,004	1,910,942
当期末残高	6,503,271	283,168	△286,041	6,500,397

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	14,141	32,625,026
会計方針の変更による累積的影響額			399,115
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,922	14,141	33,024,141
当期変動額			
剰余金の配当			△395,203
親会社株主に帰属する当期純利益			701,373
自己株式の取得			△1,917
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	11,046	1,921,989
当期変動額合計	—	11,046	2,226,285
当期末残高	28,922	25,188	35,250,426

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	△982,797	28,695,918
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,692,035	△982,797	28,695,918
当期変動額					
剰余金の配当			△395,150		△395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,853		1,145,853
自己株式の取得				△1,530	△1,530
自己株式の処分			△1,277	5,468	4,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	749,425	3,938	753,363
当期末残高	4,000,000	16,986,679	9,441,460	△978,859	29,449,281

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	6,503,271	283,168	△286,041	6,500,397
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,503,271	283,168	△286,041	6,500,397
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,021,045	△199,111	△71,935	2,749,998
当期変動額合計	3,021,045	△199,111	△71,935	2,749,998
当期末残高	9,524,316	84,056	△357,976	9,250,396

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	28,922	25,188	35,250,426
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,922	25,188	35,250,426
当期変動額			
剰余金の配当			△395,150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,145,853
自己株式の取得			△1,530
自己株式の処分			4,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,086	7,588	2,753,501
当期変動額合計	△4,086	7,588	3,506,865
当期末残高	24,836	32,777	38,757,291

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	904,125	1,451,476
減価償却費	1,948,251	2,048,551
減損損失	—	515,947
のれん償却額	—	31,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,839	31,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98,222	70,984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△188,917	2,090
受取利息及び受取配当金	△193,476	△226,762
支払利息	27,742	29,111
固定資産売却損益 (△は益)	△12,401	58,140
固定資産除却損	60,089	24,569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,735	△617,968
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	95,489	△646,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,353	△89,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,675	63,836
その他	173,749	21,488
小計	2,484,265	2,769,060
利息及び配当金の受取額	193,476	226,762
利息の支払額	△27,896	△28,923
法人税等の支払額	△201,468	△417,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448,377	2,549,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,874,519	△2,163,548
有形固定資産の売却による収入	16,610	10,734
投資有価証券の取得による支出	△46,141	△36,677
投資有価証券の売却による収入	152,382	1,236,897
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,194,780
貸付けによる支出	△6,770	△2,470
貸付金の回収による収入	7,941	7,418
その他	△57,670	△34,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,808,168	△2,177,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,633	△116,395
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△425,000	△495,000
配当金の支払額	△395,576	△395,555
自己株式の取得による支出	△1,931	△1,542
その他	△97,858	△128,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,000	△437,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,193	△51,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450,983	△115,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,901	1,079,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,079,917	964,504

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,300千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,962,848	357,882	46,320,730	—	46,320,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,028,092	43,392	3,071,484	△3,071,484	—
計	48,990,941	401,274	49,392,215	△3,071,484	46,320,730
セグメント利益	698,298	273,811	972,109	△337,338	634,771
セグメント資産	42,166,163	1,547,831	43,713,994	16,273,328	59,987,323
その他の項目					
減価償却費	1,839,129	78,627	1,917,757	30,494	1,948,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,091,458	—	2,091,458	18,432	2,109,891

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△337,338千円には、主に事業セグメント間取引消去9,404千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,351千円および未実現利益消去31,151千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,273,328千円には、当社の金融資産等21,500,385千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,227,056千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,237,104	355,652	46,592,757	—	46,592,757
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,443,283	36,720	3,480,003	△3,480,003	—
計	49,680,388	392,372	50,072,761	△3,480,003	46,592,757
セグメント利益	1,113,717	324,854	1,438,572	△421,559	1,017,012
セグメント資産	45,119,671	1,522,886	46,642,558	18,178,692	64,821,251
その他の項目					
減価償却費	2,012,886	23,098	2,035,985	12,566	2,048,551
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,775,015	—	1,775,015	21,234	1,796,249

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△421,559千円には、主に事業セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△420,938千円および未実現利益消去30,936千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額18,178,692千円には、当社の金融資産等24,792,580千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△6,613,887千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
  - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,752,056	5,589,698	3,038,337	3,940,638	46,320,730

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,090,970	2,337,024	3,892,735	46,320,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	段ボール	印刷紙器	軟包装材	その他	合計
外部顧客への売上高	33,994,627	5,690,213	3,193,984	3,713,931	46,592,757

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,386,839	2,100,496	4,105,420	46,592,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	515,947	—	—	515,947

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	包装材関連事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
当期償却額	31,131	—	—	31,131
当期末残高	280,186	—	—	280,186

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	712.57円	1株当たり純資産額	783.39円
1株当たり当期純利益金額	14.20円	1株当たり当期純利益金額	23.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23.15円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,250,426	38,757,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,110	57,613
(うち新株予約権)	(28,922)	(24,836)
(うち非支配株主持分)	(25,188)	(32,777)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,196,315	38,699,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,393	49,400

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	701,373	1,145,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	701,373	1,145,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,398	49,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	100	92
(うち新株予約権)	(100)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

(平成29年3月24日予定)

## ① その他の役員の変動

## a) 新任予定取締役

新	氏名	旧
取締役執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画室長 兼 総務部長	草野 雅夫	執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画室長 兼 総務部長
取締役 (社外)	深井 靖博	—
取締役 (社外)	富澤 豊	—

(注) 1 上記取締役は平成29年3月24日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

2 新任予定の社外取締役2名につきましては、東京・名古屋両証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、選任が承認された場合、独立役員として両取引所に届け出る予定です。

## b) 退任予定取締役

新	氏名	旧
非常勤相談役	小嶋 厚	取締役会長
非常勤顧問	森永 敏昭	取締役専務執行役員 社長補佐
非常勤顧問	伊藤 紀彦	取締役常務執行役員 経営企画本部担当

## ② 執行役員の変動

## a) 退任予定執行役員

新	氏名	旧
常勤顧問 クラウン紙工業(株)取締役	水野 進	執行役員 生産本部副本部長 兼 クラウン紙工業(株)取締役

## (2) その他

該当事項はありません。